

宮古市人事行政の運営等の状況

人事行政運営における公正性と透明性を高めるため「宮古市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の採用や給与の状況について公表します。

1 任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職の状況

平成24年度		平成25年4月1日		他団体間移動増減 (H24. 4. 2-H25. 4. 1)
採用職員	退職職員	採用職員	退職職員	
31人（うち平成24年4月1日採用職員22人）	33人	35人	0人	

※他団体：宮古地区広域行政組合、岩手県沿岸知的障害児施設組合

(2) 職員定数管理の状況

ア 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日）※教育長含む。

部 門	平成25年(a)	平成24年(b)	対前年増減数(a)-(b)	主な増減理由(平成25年)
一般行政部門	478人	466人	12人	業務増
特別行政部門	80人	79人	1人	業務増
公営企業等会計	94人	96人	-2人	事務の統廃合による縮小、欠員不補充
合 計	652人	641人	11人	

イ 定員適正化計画の年次別実績（各年4月1日現在）※教育長含む。

区 分						数値目標
職 員 数						
増 減 数						
対目標達成率						

(注) 復興計画を踏まえた定員適正化計画を、本年度策定予定

ウ 一般行政職の級別職員の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	1級	2級	3級	4級
代表的な職	主事 技師	主事 技師	主任 主任技師	主査
職員数	41人	17人	154人	75人
構成比	11%	4%	41%	20%

区 分	5級	6級	7級	計
代表的な職	副主幹	課長 主幹	部長	
職員数	46人	33人	12人	378人
構成比	12%	9%	3%	100%

(注) 本表の職員数は、特別行政部門（公営企業部門を除く。）を含め、行政職給料表が適用される全職員数であるため、市長部局を対象とする上表の職員数と一致しません。

2 給与の状況

(1) 人件費の状況（平成24年度普通会計決算）

住民基本台帳人口（H25. 3. 31現在）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 平成23年度の人件費率
人	千円	千円	千円	%	%
57,575	98,015,157	2,754,173	5,208,130	5.3	10.4

(2) 職員給与費の状況（平成24年度普通会計決算）※教育長含まない。

職 員 数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
544	2,030,853	452,247	718,448	3,201,548	5,885

(注) 1 市長・議員など特別職の職員や非常勤の職員に支払われる給与、共済組合、公務災害補償の負担金等は給与費には含まれていません。

2 職員手当には退職手当は含まれていません。

(3) 職種別・学歴別初任給及び経験年数別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

区 分	決定初任給	経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大 卒	161,600	242,563	280,575
	高 卒	140,100	227,425	248,057
				315,657
				291,900

(4) 平均給料月額と平均年齢状況（平成25年4月1日現在）

区 分	平均給料月額 円	平均年齢
一般行政職	310,254	42.9歳

(5) 主な職員手当の状況

ア 扶養手当、住居手当、通勤手当（平成25年度）

区 分	内 容
扶養手当	1 配偶者 月額13,000円 2 配偶者以外の扶養親族1人につき 月額6,500円 ・ 配偶者のいない場合の1人目 月額11,000円 ・ 扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目 月額6,500円 ※ なお、16歳から22歳までの子の場合には、5,000円が加算される。
住居手当	借家・借間居住者 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し家賃の額に応じ、月額27,000円まで
通勤手当	1 交通機関等利用者 運賃等に応じ月額50,000円まで 2 自家用車等利用者 通勤距離に応じ月額35,000円まで

イ 地域手当（平成25年度）

医師及び歯科医師に支給されます。

支 給 率	15%
支給対象職員数	3人
国 の 支 給 率	15%
支給対象職員1人当たり平均支給年額（平成24年度）	1,045,810円

ウ 時間外勤務手当（全会計）

区 分	平成24年度
支 給 総 額	268,190千円
職員1人当たり 支給年額	413千円

エ 特殊勤務手当（全会計）

著しく、危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に支給されます。

職員全体に占める手当支給職員の割合	33.00%
支給対象職員1人当たり平均支給年額（平成24年度）	127千円
手当の種類（手当数）	15
支給額の多い手当	医学研究手当、医師手当、夜間看護等手当、社会福祉施設勤務手当
多くの職員に支給されている手当	社会福祉施設勤務手当、税務手当、保健業務手当

オ 期末・勤続手当の状況（平成25年4月1日現在）

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.225 月分	1.375 月分	2.60 月分
勤続手当	0.645 月分	0.645 月分	1.29 月分

※ 職制上の段階・職務の級などによる加算措置があります。

カ 退職手当の状況（平成25年4月1日現在）

退職手当の額は、退職したときの給料月額にこの表に示すような支給率を乗じて得た額となります。この支給率は国と同じです。

区分	支給月数	
自己都合	勤続20年	23.03月分
	勤続25年	32.83月分
	勤続35年	46.55月分
	最高限度	55.86月分
勤奨・定年	勤続20年	28.7875月分
	勤続25年	38.955月分
	勤続35年	55.86月分
	最高限度	55.86月分

キ 退職手当の1人当たり平均支給額（平成24年度）

21,661,213 円

(6) 特別職の報酬などの状況

特別職の職員のうち、市長、副市長あるいは市議会議員の報酬などです。（平成25年4月1日現在）

区分	報酬等月額	期末手当
市長	830,000円	6月期 1.40月分
副市長	670,000円	
議長	401,000円	12月期 1.55月分
副議長	339,000円	計 2.95月分
議員	320,000円	

3 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（正規の勤務時間）

職員の勤務時間は、次のようになっています。（一部施設勤務者を除く。）

- ア 一週間当たりの勤務時間は、休憩時間を除き38時間45分
- イ 一日の勤務時間は、午前8時30分から午後5時15分まで
- 休憩時間 午後0時から午後1時まで

(2) 一般職員の年次有給休暇の使用状況（平成24年）

年次有給休暇は、1年につき20日付与されます。

総付与日数 (a)	総使用日数 (b)	全対象職員数 (c)	平均使用日数 (b)÷(c)	消化率 (b)÷ (a)
14,463日	2,333日	364人	6.4日	16.1%

(注) 1 一般職員とは、市長部局に勤務する一般事務職員です。

(3) 特別休暇の導入状況（主な特別休暇と付与日数）（平成25年度）

- ア 選挙権その他公民権の行使 必要な期間
- イ 裁判員、証人等で裁判所等へ出頭 必要な期間
- ウ 予防接種・健康診断を受ける場合 必要と認められる期間
- エ 骨髄移植等の為の入院等 必要と認められる期間
- オ ボランティア休暇 一の年において5日の範囲内の期間
- カ 職員の結婚 市長が定める期間内における連続する7日の範囲内の期間
- キ 妊娠に起因する障害の為の休暇 10日の範囲内
- ク 母子保健法による検診等 市長の定める範囲内の期間
- ケ 妊娠中職員の休息・補食 市長の定める範囲内の期間
- コ 妊娠中職員の交通機関通勤の休暇 1日1時間以下
- サ 産前休暇 8週間（多胎妊娠14週間）
- シ 産後休暇 8週間（多胎妊娠14週間）
- ス 育児時間 1日2回、各1時間
- セ 育児参加休暇 配偶者の産前産後期間中に5日の範囲内
- ソ 子の看護休暇 一の年において5日の範囲内の期間（子が2人以上いる場合は10日）
- タ 生理休暇 2日
- チ 出産補助休暇 市長が定める期間内における5日の範囲内
- ツ 短期介護休暇 5日の範囲内（2人以上いる場合は10日）
- チ 家族の祭日 1日の範囲内の期間
- テ 夏季休暇 一の年の7月～9月までに連続する5日
- ト 災害により滅失損壊した住居の復旧作業 7日の範囲内
- ト 災害等による出勤困難 必要と認められる期間
- ナ 災害等により退勤途上の危険回避 必要と認められる期間
- ニ 忌引（親族の区分により最長10日間）

(4) 育児休業及び部分休業の利用状況（平成24年度）

3歳に満たない子を養育するため、3歳に達する日まで育児休業を取得することができます。（無給）
また、小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、2時間を超えない範囲内で勤務時間の一部について勤務しないことができる部分休業制度及び1週間当たりの勤務時間を短縮する育児短時間勤務制度を設けています。

ア 育児休業及び部分休業の取得者数

	区 分	育児休業	部分休業	育児短時間勤務
		男性職員	平成24年度中に新たに取得した職員 平成23年度以前から引き続き取得している職員	0人 0人
女性職員	平成24年度中に新たに取得した職員 平成23年度以前から引き続き取得している職員	9人 9人	1人 1人	1人 0人

イ 育児休業の承認期間（平成24年度中に新たに取得した職員に限る。）

期 間	6月以下	6月超え1年以下	1年超え1年6月以下	1年6月超え2年以下	2年超え2年6月以下	2年6月超え	計
男性職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
女性職員	0人	8人	0人	1人	0人	0人	9人

ウ 部分休業の承認期間（平成24年度中に新たに取得した職員に限る。）

期 間	1年以下	1年超え2年以下	2年超え3年以下	3年超え4年以下	4年超え5年以下	5年超え	計
男性職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
女性職員	1人	0人	0人	0人	0人	0人	1人

エ 育児短時間勤務の承認期間（平成24年度中に新たに取得した職員に限る。）

期 間	3月以下	3月超え6月以下	6月超え9月以下	9月超え	計
男性職員	0人	0人	0人	0人	0人
女性職員	0人	0人	0人	1人	1人

(5) 介護休暇の取得状況（平成24年度）

配偶者、父母、子等で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護をするために、6月の範囲内で介護休暇を取得することができます。（無給）

要介護者の続柄別	配偶者	父母	子	その他	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人

取得期間

期 間	1月以下	1月超え2月以下	2月超え3月以下	3月超え4月以下	4月超え5月以下	5月超え6月以下	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

4 分限及び懲戒処分の状況（平成24年度）

(1) 分限処分者数

処 分 事 由	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0人	1人			1人
心身の故障の場合	0人	0人	11人		11人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人			0人
職制、定数の改廃等により廃職、過員を生じた場合	0人	0人			0人
刑事事件に関し起訴された場合			0人		0人
条例で定める事由による場合			0人	0人	0人
計	0人	1人	11人	0人	12人

(2) 懲戒処分者数（行為別）

処分の具体的事由	戒告	減給	停職	免職	計
給与・任用に関する不正	0人	0人	0人	0人	0人
一般服務違反関係	0人	1人	1人	0人	2人
一般非行関係	0人	0人	0人	0人	0人
収賄等関係	0人	0人	0人	0人	0人
道路交通法違反	0人	1人	0人	0人	1人
監督責任	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	2人	1人	0人	3人

(3) 刑事処分者数

事件の種類	懲役	禁錮	罰金	科料	計
収賄による場合	0人	0人	0人	0人	0人
横領による場合	0人	0人	0人	0人	0人
傷害・暴行による場合	0人	0人	0人	0人	0人
公職選挙法違反による場合	0人	0人	0人	0人	0人
道路交通法違反による場合	0人	0人	1人	0人	1人
その他	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	0人	1人	0人	1人

5 サービスの状況（平成24年度）

服務規律遵守のための取組み状況

すべての職員は、「全体の奉仕者」として、公共の利益のために勤務し、職務遂行にあたっては全力で奉仕しなければなりません。この服務の基本原則を忠実に実行するため、職員研修、職場内研修、通知発令などにより服務規律の遵守に努めています。

6 研修及び勤務成績の評定の状況

岩手県市長会や市町村職員中央研修所での研修への参加、市独自の研修などの実施を通して、職員の資質向上に努めています。

(1) 研修の実施状況（平成24年度）

ア 自主研修

研修課程名	開催回数	日数(延べ)	修了者数
自主計画研修	1回	28日	1人
自主研修グループ	0件	0日	0人
通信教育	-	-	0人
計	1件	28日	1人

イ 職場研修

研修課程名	開催回数	日数(延べ)	修了者数
新採用職員OJT研修	-	通年	15人
計	-	-	15人

ウ 職場外研修

(ア) 市独自研修

研修課程名	開催回数	日数(延べ)	修了者数
新採用職員研修	2回	10日	19人
派遣職員ガイダンス	1回	1日	23人
文書管理システム研修	1回	1日	12人
人事評価研修	1回	1日	30人
計	5回	13日	84人

(イ) 岩手県市町村職員研修協議会

研修課程名	開催回数	日数(延べ)	修了者数
一般職員研修基礎Ⅰ	3回	9日	21人
一般職員研修基礎Ⅱ	3回	9日	15人
一般職員研修基礎Ⅲ	3回	9日	8人
監督者級研修	4回	12日	11人
管理者研修	4回	8日	15人
人事評価研修	1回	2日	1人
法規事務研修	1回	2日	4人
契約事務研修	1回	2日	1人
メンタルヘルス研修	1回	1日	2人
監督者級選択講座	4回	8日	28人
接遇指導者養成研修	1回	3日	1人
計	26回	65日	107人

(ウ) 派遣研修

研修課程名	開催回数	日数(延べ)	修了者数
自治大学校	1回	16日	1人
市町村職員中央研究所	10回	74日	12人
全国市町村国際文化研修所	2回	6日	2人
東北自治研修所	1回	3日	1人
岩手県市町村振興協会	1回	1日	1人
専門職(職種別)研修	2回	2日	3人
議会常任委員会行政視察随行研修	4回	12日	5人
各種研修への派遣(国・県・民間研修機関等)	21回	40日	42人
計	42回	154日	67人

(エ) 長期派遣研修・人事交流

派遣先	件数	派遣者数
人事交流(国土交通省東北地方整備局)	1件	1人
人事交流(岩手県県土整備部)	1件	1人
計	2件	2人

(2) 勤務成績の評定の状況

勤務実績と職務能力の評価により、公正な処遇、適切な職員配置を行うため、国、県の制度を参考にしながら勤務成績評定の制度を導入してまいります。

7 福祉及び利益の保護の状況

(1) 厚生福利事業の概要

ア 職員の健康診断の状況(平成24年度)

各種健康診断等を実施し職員の健康保持に努めています。

種別	受診者数	対象者数	受診率
呼吸器系検診	1020人	1020人	100.00%
生活習慣病予防検診	1020人	1020人	100.00%
胃部検診	372人	633人	58.77%
子宮ガン検診	182人	297人	61.28%
乳ガン検診	159人	209人	76.08%
人間ドック	63人	—	—
B型肝炎感染症予防接種・抗原抗体検査	39人	71人	54.93%
VDT作業検診	61人	61人	100.00%

イ 各種事業の概要(平成24年度)

(ア) 岩手県市町村職員共済組合

短期給付事業：保健給付、休業給付、災害給付

長期給付事業：退職共済年金、障害共済年金、遺族共済年金

福祉事業：保健、貯金、貸付、物資

(イ) 財団法人岩手県市町村職員健康福利機構

健康管理事業：検診業務等共同実施事業、禁煙チャレンジ宣言

給付事業：医療費補助金、結婚祝金、出産給付、弔慰金等

※職員(会員)の掛金と公費で運営され、その負担率は法定化させています。

(ウ) 宮古市職員厚生会

給付事業：結婚祝金、弔慰金、病氣見舞金、災害見舞金

退会記念事業

利用助成事業：保養所利用助成、人間ドック利用助成

交流促進事業

※職員(会員)の掛金で運営され公費支出はありません。

(2) 公務災害及び通勤災害の認定状況(平成24年度)

種別	件数
公務災害	6件
通勤災害	2件

(3) 勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に対する不服申立ての状況(平成24年度)

新規及び継続の件数とも該当事案はありません。